

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第70期) 至 平成30年3月31日

トーイン株式会社

(E00713)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	13
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,916,619	11,366,524	11,321,881	10,959,748	12,161,150
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	118,128	185,513	△225,747	△127,924	428,162
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	93,412	233,742	△230,536	△16,943	206,985
包括利益 (千円)	213,435	628,931	△446,532	325,942	702,829
純資産額 (千円)	8,437,132	9,065,493	8,509,260	8,655,855	9,191,497
総資産額 (千円)	15,509,307	16,956,110	16,077,748	16,817,205	18,000,768
1株当たり純資産額 (円)	1,542.62	1,650.90	1,549.07	1,650.60	1,816.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	17.08	42.74	△42.15	△3.16	40.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	53.3	52.7	51.2	50.8
自己資本利益率 (%)	1.1	2.7	△2.6	△0.2	2.3
株価収益率 (倍)	24.6	11.0	△10.6	△149.9	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,336	967,471	479,810	630,606	1,023,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△974,439	△958,610	△1,002,678	△397,175	△927,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,976	143,632	124,715	111,131	△260,449
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,948,177	2,491,434	2,059,989	2,395,375	2,230,883
従業員数 (人)	429	485	501	535	585
[外、平均パートタイマー数]	[200]	[190]	[192]	[182]	[172]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期、第67期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,585,429	10,944,399	10,929,622	10,527,586	11,561,592
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	77,224	205,485	△126,805	△54,842	437,611
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	67,889	265,239	△120,706	82,894	237,278
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	8,421,610	8,842,258	8,683,694	8,792,090	9,340,877
総資産額 (千円)	15,355,810	16,349,218	15,944,632	16,585,101	17,948,594
1株当たり純資産額 (円)	1,539.78	1,616.70	1,587.73	1,684.55	1,855.84
1株当たり配当額 (円)	15.0	20.0	12.5	12.5	17.5
(うち1株当たり中間配当額)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	12.41	48.50	△22.07	15.44	46.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	54.1	54.5	53.0	52.0
自己資本利益率 (%)	0.8	3.1	△1.4	0.9	2.6
株価収益率 (倍)	33.8	9.7	△20.3	30.6	13.6
配当性向 (%)	120.9	41.2	△56.6	81.0	38.0
従業員数 (人)	423	418	421	425	442
[外、平均パートタイマー数]	[200]	[190]	[192]	[182]	[172]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

3 第66期、第67期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

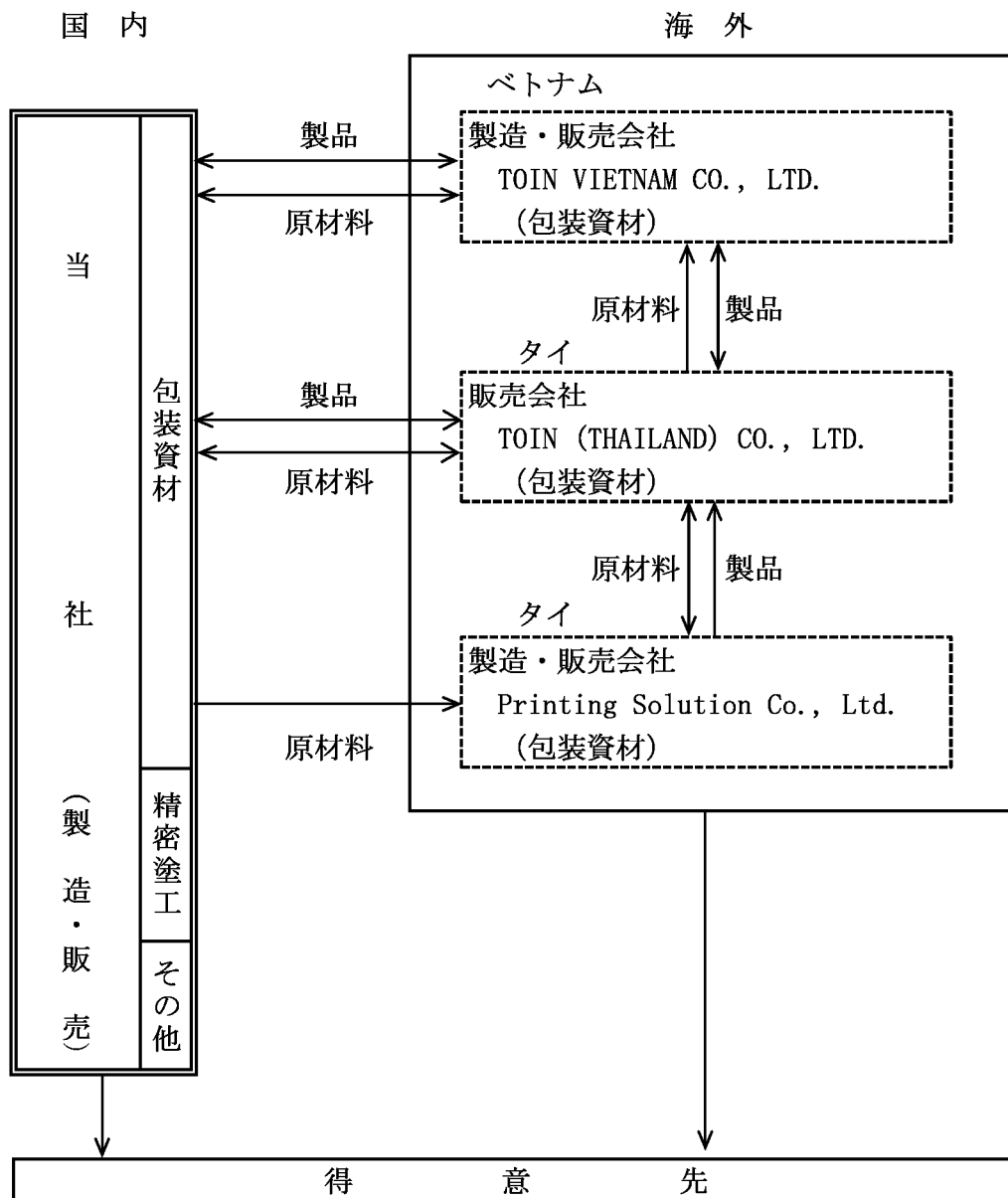
昭和33年4月	東京都江東区深川に東京印刷紙器株式会社を設立する。
昭和33年4月	東京都台東区浅草田中町に印刷工場を新設する。
昭和34年12月	印刷工場隣接地に紙器工場を併設する。
昭和36年4月	本社を東京都台東区浅草田中町に移転する。
昭和36年6月	千葉県柏市豊住に柏工場を新設する。
昭和37年6月	東京都台東区浅草田中町の印刷・紙器工場を柏工場へ移設する。
昭和42年5月	神奈川県平塚市に化粧品紙器専門工場を新設する。
昭和44年4月	(株)マルザンに吸収合併。同日付にて商号を東京印刷紙器(株)に変更し、旧東京印刷紙器(株)を事実上の存続会社とする。
昭和46年3月	千葉県柏市新十余二に柏工場を移転する。
昭和49年11月	東京都中央区新川に本社を移転する。
昭和52年10月	平塚工場設備を柏工場へ移設し、生産を集中化する。
昭和55年6月	トーイン工業株式会社を設立する。
昭和55年8月	東京都中央区八丁堀に本社を移転する。
昭和58年7月	柏工場内に精密塗工設備を新設する。
昭和58年11月	柏工場内に樹脂パッケージ設備を新設する。
昭和61年12月	TOIN CORP. U. S. A. を設立する。
昭和62年6月	商号をトーイン株式会社に変更する。 登記上の本店を東京都中央区八丁堀から千葉県柏市新十余二に移転する。
平成3年11月	(社)日本証券業協会に株式が店頭登録される。
平成8年4月	千葉県柏市中十余二に化粧品及び医薬品紙器専門工場を新設する。
平成11年11月	東京都江東区亀戸に本社を移転する。
平成11年12月	TOIN CORPORATION U. S. A. (旧 TOIN CORP. U. S. A.) を売却する。
平成15年11月	トーイン工業株式会社を解散し、南柏事業所を設立する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成18年5月	千葉県野田市中里に野田事業所を新設し、南柏事業所を移転する。
平成20年7月	大阪府大阪市北区堂島に大阪営業所を設立する。
平成20年8月	タイ王国にTOIN (THAILAND) CO., LTD. を設立する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場する。
平成25年2月	ベトナム社会主義共和国にTOIN VIETNAM CO., LTD. を設立する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社3社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- ① 包装資材事業 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、連結子会社TOIN (THAILAND) CO., LTD. では包装資材、材料の輸出入及び販売を、連結子会社TOIN VIETNAM CO., LTD. 及び関連会社Printing Solution Co., Ltd. では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。
- ② 精密塗工事業 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
- ③ その他の事業 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) Printing Solution Co., Ltd. は、関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TOIN (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 (バンコク)	12,500千バーツ	包装資材	80	包装資材、材料を売買している。 役員の兼任あり。
TOIN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 (ビンズン省)	236,030百万ドン	包装資材	100	包装資材、材料を売買している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) Printing Solution Co., Ltd.	タイ王国 (バンコク)	72,000千バーツ	包装資材	30	材料を販売している。 当社の包装資材を製造している。 役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 TOIN VIETNAM CO., LTD. は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
包装資材	438	(68)
精密塗工	39	(2)
報告セグメント計	477	(70)
その他	8	(86)
全社 (共通)	100	(16)
合計	585	(172)

(注) 1 従業員数は就業人員 (グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、パートタイマーは、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2 全社 (共通) として記載されている従業員数は、セグメント別に区分できない販売部門に所属しているものと管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
442 (172)	39.9	14.5	4,498,219

セグメントの名称	従業員数 (人)	
包装資材	295	(68)
精密塗工	39	(2)
報告セグメント計	334	(70)
その他	8	(86)
全社 (共通)	100	(16)
合計	442	(172)

(注) 1 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であり、パートタイマーは、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社 (共通) として記載されている従業員数は、セグメント別に区分できない販売部門に所属しているものと管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、トーン会という従業員のみをもって構成された社員会（外部団体には加盟していない）があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

<経営理念>

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、自己資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しについては、わが国経済は、海外経済の回復傾向の継続を受け、輸出は緩やかな増加基調が維持されると見込まれます。また、設備投資においても人手不足に対処すべく省人化・省力化投資を中心に緩やかに回復することが見込まれております。しかしながら、米国の通商保護主義政策や米中貿易摩擦、東アジア地域情勢の変化などの海外の政治・経済情勢への不安要素も多く、先行きは不透明な状況で推移すると思われま

す。包装資材事業をめぐる情勢については、人手不足を背景に所得環境は改善傾向が継続すると思われま

すが、企業の人件費増加への慎重姿勢に加え、エネルギー価格等の上昇を主因とした消費者物価の上昇により実質所得は緩やかな回復にとどまると見込まれることや、少子高齢化の進行による将来不安を背景とした節約志向などで個人消費は力強さが欠けることも予想されます。また、原油価格上昇に伴う諸材料・エネルギー価格の上昇、人手不足に伴う人件費の上昇など製造コストや物流コストの負担増も懸念される厳しい事業環境で推移すると思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、営業・生産それぞれの組織の目的達成を重視する体制整備と次世代を担う幹部・管理職・従業員育成のための取組みをさらに強化・充実させてまいります。

包装資材事業については、まず営業面で、引き続き企画提案型の営業活動を継続し、化粧品分野及び医薬品分野のさらなる受注拡大とラベル部門での新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）及びタイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）は既存客先からの増注を図るとともに、東南アジア全域の日系企業、外資系企業ならびにベトナム及びタイ国内のローカル大手企業を対象に新規開拓を強化してまいります。

生産面においては、高効率機械の導入と有効活用の定着化、効率的な生産体制の構築、品質管理・予防保全策の再徹底、特殊な加工技法を用いた製品の生産体制の拡充、諸材料等の内製化等を推進するとともに、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）は、材料内製化技術の確立と品質保証体制・柔軟性のある生産体制の確立のための諸施策の実行と内部管理体制の一層の改善・強化を図り、当社グループの収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、展示会への出展を継続することでのマーケティング力の強化などで、新規客先・新規分野の需要先の開拓を推進するとともに、生産面では、生産体制の整備を図り、引き続き高品質な商品提供ときめ細かなサポートにより売上の拡大・安定と収益性の向上を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、さらに食の安全を意識した認証の取得を目指し、定期的な商品の受注拡大に注力するとともに、生産面では、フレキシブルな生産体制の編成、機械化の推進、外注網の整備等で生産力の向上を図るとともに品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 景気や消費動向の影響

当社グループは化粧品や食料品・日用品分野のほか、他の幅広い分野における受注拡大を進める一方、既存客先を維持しつつ新たな客先の開拓に注力するなど、特定の分野や客先に偏らない営業面の多角化を進めておりますが、特定の分野や大口客先に急激かつ大幅な需要の変化がおこった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等の影響

地震等の自然災害が発生した場合、生産設備の損傷等のほか、電力や交通の途絶、資材供給メーカーの被災等による資材調達難の発生等の可能性があります。当社グループは各種想定のもと、設備状況の見なおしや協力会社・資材メーカーとの連携強化等の各種施策を講じておりますが、想定を超える事態が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争の激化による影響

当社グループが事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いております。客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動による影響

当社グループは製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) エネルギーコストの変動による影響

当社グループは製品の製造にあたり、印刷機等の製造設備を稼働させるために大量の電力や重油・ガス等を使用しております。省エネに繋がる印刷技術の開発や受電設備の更新等、エネルギー効率の改善に努めておりますが、大幅なエネルギーコストの上昇は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 急速な技術革新による影響

当社グループが事業を展開する精密塗工分野では、急速に技術革新、製品開発が進む中、客先のニーズも多様化、複雑化しております。引き続き、きめ細かいサポートにより客先のニーズを補足していく方針ですが、新たな技術の出現等により客先や競合メーカーの生産方針に変化が生じた場合は受注が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

当社グループは、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、為替レートの変動、海外事業におけるカントリーリスクの顕在化、法的規制の変更や社会情勢の変化等において、予想を超える事態が発生した場合には、売上・利益の減少など、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や訪日観光客の増加等による需要の持ち直し、半導体関連産業を中心に輸出が増加したことなどで緩やかに回復いたしました。米国の経済政策運営や地政学的リスクの高まりなど海外の政治・経済情勢に不安を抱える状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、国内の雇用・所得環境は緩やかな回復傾向が続いたものの、賃上げ率や賞与の伸び悩み、消費者物価の上昇、少子高齢化の進行による将来不安を背景とした節約志向などで個人消費は緩慢な状況で推移いたしました。

当社グループは、このような状況のもと、営業・生産それぞれの組織の目的達成を重視する体制整備を図り各々の活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産は、18,000百万円となり前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は、8,809百万円となり前連結会計年度末に比べ647百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は、9,191百万円となり前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高12,161百万円（前期比11.0%増）、営業利益406百万円（前連結会計年度営業損失104百万円）、経常利益428百万円（前連結会計年度経常損失127百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益206百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失16百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

包装資材事業は、売上高10,713百万円（前期比8.6%増）、セグメント利益782百万円（前期比65.4%増）となりました。

精密塗工事業は、売上高796百万円（前期比56.9%増）、セグメント利益195百万円（前連結会計年度セグメント損失7百万円）となりました。

その他事業は、売上高は650百万円（前期比11.7%増）、セグメント利益110百万円（前期比50.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、2,230百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,023百万円の収入（前年同期比62.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益387百万円、減価償却費744百万円等の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、927百万円の支出（前年同期比133.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出920百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、260百万円の支出（前年同期は111百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減額51百万円、自己株式の取得による支出108百万円、配当金の支払65百万円等の支出があったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
包装資材 (千円)	8,375,269	7.2
精密塗工 (千円)	523,499	11.7
報告セグメント計 (千円)	8,898,769	7.4
その他 (千円)	386,668	34.7
合計 (千円)	9,285,438	8.3

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
包装資材	10,945,651	8.7	2,334,143	11.0
精密塗工	794,977	58.9	50,536	△2.9
報告セグメント計	11,740,628	11.1	2,384,679	10.7
その他	620,785	8.2	121,795	△19.8
合計	12,361,414	10.9	2,506,475	8.7

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
包装資材 (千円)	10,713,847	8.6
精密塗工 (千円)	796,510	56.9
報告セグメント計 (千円)	11,510,357	10.9
その他 (千円)	650,792	11.7
合計 (千円)	12,161,150	11.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な得意先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表の作成においては、連結決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積り及び判断を行わなければなりません。当社グループは、特に連結財務諸表の作成において以下の重要な会計方針が、大きな影響を及ぼすものと考えております。

- a. 貸倒引当金
- b. 退職給付に係る負債
- c. 役員退職慰労引当金

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は18,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金は163百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が374百万円、棚卸資産が269百万円、投資有価証券が763百万円増加したことによるものであります。

負債は8,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が350百万円、繰延税金負債が214百万円増加したことによるものであります。

純資産は9,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。これは主に、自己株式を108百万円取得しましたが、利益剰余金が131百万円、その他有価証券評価差額金が484百万円増加したことによるものであります。

2) 経営成績

売上高は、包装資材事業をはじめ、精密塗工事業、その他事業ともに増収となり、前連結会計年度に比べ1,201百万円増収の12,161百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ537百万円増加の9,908百万円となりました。売上原価率は、売上高の増加に加え、各種施策を推進し製造コスト低減に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ4.0ポイント改善し81.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費や荷造運送費の増加などにより、前連結会計年度に比べ153百万円増加の1,845百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ510百万円増益の406百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ53百万円増加の93百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ7百万円増加の71百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ556百万円増益の428百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益は556百万円増加しましたが、特別利益が減少したこと、税金費用が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ224百万円増益の206百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、景気や消費動向による受注の動向、価格競争による製品価格の動向、資材価格の変動、精密塗工分野における急速な技術革新による受注の動向などがあります。

これらに対し、企画提案型の営業活動を継続し、新規分野・新規客先の開拓に積極的に取り組むとともに、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、品質管理・予防保全策の徹底、特殊な加工技法を用いた製品の生産体制の拡充などにより差別化を図るとともに、諸材料の内製化等を推進してまいります。

5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品を製造するための材料費及び製造費、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用でございます。また、設備資金需要としましては、工場の建物や生産設備等の固定資産投資等でございます。

運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金でまかなっており、海外子会社のものを含め当社において一元管理しております。借入金の調達については、設備計画等に基づく資金需要、既存借入金の返済等を考慮して、調達規模等を適宜判断して実施しております。

6) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成

当社は、自己資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における自己資本利益率（ROE）は2.3%（前年同期比2.5ポイント改善）でした。引き続き指標が改善されるよう取り組んでまいります。

7) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(包装資材事業)

新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向け、営業体制の強化を図り、当社技術のアピールや企画提案型の営業活動を継続的かつ、きめ細かく実施したことで、化粧品分野の売上が好調に推移し、医薬品分野及び日用品分野の売上也底堅く推移いたしました。また、海外においても、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の売上が増収基調を維持し、タイ現地法人（TOIN (THAILAND) CO., LTD.）も底堅く推移したことなどにより売上高は10,713百万円（前期比8.6%増）となりました。

利益面については、主として国内の売上高の増加に加え、次世代型印刷機の導入などの生産体制の整備や製造部門と製造間接部門が一体となつての生産の効率化・安定化、品質保証の徹底などの諸施策を推進し、まだ不十分ではありますが製造コスト低減に貢献したこと、また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）が、まだ固定費を回収するには至っておりませんが、生産ラインを増設するなど生産体制の整備が進展し、着実に生産性・採算性を向上させつつあることなどで増益となりました。

セグメント資産は、売上増による売上債権や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ442百万円増加の11,106百万円となりました。

(精密塗工事業)

営業体制の強化や展示会出展によるマーケティング活動を継続したことなどにより新規客先の開拓や新製品の受注が進展し、売上高は796百万円（前期比56.9%増）となりました。

利益面については、売上高の増加や生産技術力の強化による生産の効率化などで増益となりました。

セグメント資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ79百万円増加の440百万円となりました。

(その他事業)

受託包装において定期品を安定的に受注したことなどで、売上高は650百万円（前期比11.7%増）となりました。

利益面については、主に受託包装の売上高の増加により増益となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少の751百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

技術支援及び営業協力の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約の内容
Printing Solution Co., Ltd.	タイ王国	平成17年9月15日	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 営業活動の協力及び仲介

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、営業、製造の各部門において、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行っております。

なお、研究開発費については、そのほとんどが包装資材事業に係るものであり、当連結会計年度の研究開発費の総額は59,187千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、823百万円であります。主なものの内訳は、次のとおりであります。包装資材事業においては、当社包装資材事業の生産効率の改善、品質保証、原価低減等を目的とした設備投資611百万円を実施いたしました。

精密塗工事業においては、環境対策としてのVOC処理装置112百万円を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金でまかないました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
柏第一工場 (千葉県柏市)	包装資材及び 管理部門	238,125	904,127	163,101 (25,560)	2,276	9,149	1,316,781	153
柏第二工場 (千葉県柏市)	包装資材	61,325	93,544	109,115 (17,083)	—	960	264,946	35
	精密塗工	128,620	222,611	17,437 (2,730)	—	630	369,299	37
柏第三工場 (千葉県柏市)	包装資材及び 管理部門	666,122	1,207,178	1,665,811 (23,813)	12,978	25,482	3,577,573	104
野田事業所 (千葉県野田市)	その他	205,721	16,490	364,113 (7,010)	4,063	1,287	591,675	8
東京本社 (東京都江東区)	販売部門及び 管理部門	957	5,752	—	258	6,344	13,312	101
大阪営業所 (大阪市北区)	販売部門	—	—	—	—	—	—	4
合計		1,300,872	2,449,704	2,319,579 (76,197)	19,576	43,855	6,133,589	442

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
TOIN (THAILAND) CO., LTD.	(タイ王国バ ンコク)	包装資材	—	—	—	3,524	1,698	5,223	8
TOIN VIETNAM CO., LTD.	(ベトナム社 会主義共和国 ビンズン省)	包装資材	420,472	670,274	— (20,000)	—	13,669	1,104,416	135

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 東京本社、大阪営業所、TOIN (THAILAND) CO., LTD. 及び TOIN VIETNAM CO., LTD. は事務所を賃借しており、年間賃借料は56百万円であります。

3. TOIN VIETNAM CO., LTD. は土地を賃借しており、年間賃借料は2百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年8月26日	△250	6,377	—	2,244,500	—	2,901,800

(注) 取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	16	52	12	1	808	897	—
所有株式数 (単元)	—	5,452	562	9,126	655	10	47,961	63,766	900
所有株式数の 割合(%)	—	8.55	0.88	14.31	1.03	0.02	75.21	100.00	—

(注) 自己株式1,344,253株は、「個人その他」に13,442単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	20.07
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン ㈱内	922	18.33
みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	251	5.00
東洋インキSCホールディング ス㈱	東京都中央区京橋2丁目2番1号	187	3.72
㈱バンダイナムコホールディ ングス	東京都港区芝5丁目37番8号	182	3.63
三井住友信託銀行㈱ (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	3.38
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン ㈱内	163	3.25
山科 実桜	東京都世田谷区	127	2.52
山科 進太郎	東京都世田谷区	127	2.52
㈱小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	92	1.84
計	—	3,234	64.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,344,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,032,400	50,324	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	6,377,500	—	—
総株主の議決権	—	50,324	—

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	1,344,200	—	1,344,200	21.08
計	—	1,344,200	—	1,344,200	21.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年11月20日) での決議状況 (取得期間 平成29年11月21日)	230,000	134,550,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	186,000	108,810,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,000	25,740,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	19.1	19.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	19.1	19.1

(注) 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1	688
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,344,253	—	1,344,253	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり12円50銭とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり17円50銭とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は38.0%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会決議	26,096	5.0
平成30年6月28日 定時株主総会決議	62,915	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	650	504	560	489	869
最低(円)	380	392	441	398	443

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	763	739	707	776	718	722
最低(円)	651	562	652	685	625	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO兼COO	春 公明	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成18年6月 取締役副社長社長補佐兼購買部・事業所統括 平成20年2月 取締役副社長社長補佐兼管理統括部門長 平成21年4月 代表取締役社長(現任)兼最高執行責任者 平成21年4月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役 平成25年6月 CEO兼COO(現任)	(注) 3	21
取締役	副社長執行役員 海外統括兼社長補佐兼パッケージ事業管掌	橋本 善行	昭和24年6月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役営業部門長 平成23年6月 専務取締役執行役員パッケージ事業統括 平成25年6月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 取締役 平成26年4月 Printing Solution Co., Ltd. 取締役(現任) 平成27年4月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長(現任) 平成27年6月 取締役副社長執行役員海外事業統括兼パッケージ事業管掌 平成29年2月 取締役副社長執行役員海外統括兼社長補佐兼パッケージ事業管掌(現任)	(注) 3	19
取締役	専務執行役員 生産統括兼技術本部長兼柏工場長	甫坂 健	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 取締役開発事業部門長 平成18年4月 Printing Solution Co., Ltd. 取締役副社長 平成20年8月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 平成21年2月 取締役新規事業統括部門長兼海外事業本部長 平成21年6月 常務取締役執行役員新規事業統括部門長兼海外事業本部長 平成23年3月 常務取締役執行役員機能材事業統括 平成25年6月 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 平成25年6月 専務取締役執行役員機能材事業統括兼海外事業本部生産担当本部長 平成27年6月 取締役専務執行役員機能材事業統括兼ラベル事業本部長兼技術本部長兼柏工場長 平成29年2月 取締役専務執行役員生産統括兼技術本部長兼柏工場長(現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業統括兼 営業本部長	市倉 由幸	昭和32年12月2日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年6月 平成27年6月 平成29年2月 平成30年2月	当社入社 取締役営業部門室長 取締役営業部門副部門長兼営業本 部長 執行役員営業本部長 取締役常務執行役員パッケージ事 業統括兼営業本部長 取締役常務執行役員営業統括兼營 業本部長 取締役専務執行役員営業統括兼營 業本部長 (現任)	(注) 3	12
取締役	常務執行役員 経営企画統 括	坂戸 正朗	昭和31年11月27日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成19年5月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年2月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年6月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほ銀行 みずほスタッフ(株)専務取締役 みずほ情報総研(株)常務執行役員 当社社長付部長 執行役員経営企画本部長 常務取締役執行役員経営企画本部 長 TOIN (THAILAND) CO., LTD. 取締 役 (現任) Printing Solution Co., Ltd. 取 締役 (現任) 取締役常務執行役員経営企画統括 (現任)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 生産管理本 部長	森 雄吾	昭和27年6月14日生	昭和52年4月 平成8年1月 平成11年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年3月 平成21年6月 平成22年2月 平成23年3月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 第三工場長 生産計画部長 納入計画部門長 取締役納入計画部門長 取締役生産管理部門長 執行役員製造管理本部長 執行役員製造本部長 執行役員生産計画本部長 常務執行役員生産管理本部長 取締役常務執行役員生産管理本部 長 (現任)	(注) 3	13
取締役		平田 英敏	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月	東洋インキ製造(株)入社 同社執行役員 同社取締役 同社常務執行役員 東洋インキSCホールディングス(株) 常勤監査役 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		埴淵 正伯	昭和29年1月23日生	昭和52年4月 平成14年3月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年2月 平成23年3月 平成27年2月 平成27年6月 平成28年1月	当社入社 管理部長 取締役管理部門長兼総務部長 執行役員管理本部長 購買・物流本部長兼物流管理部長 管理本部長兼管理部長 パッケージ製造部門管理部長 監査役(現任) TOIN VIETNAM CO., LTD. 監査役 (現任)	(注) 4	8
監査役		友原 征夫	昭和16年8月5日生	平成9年11月 平成11年7月 平成12年8月 平成20年6月	税理士資格取得 芝税務署長 税理士事務所開業 当社監査役(現任)	(注) 4	29
監査役		山本 昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現 丸の内中央 法律事務所) 入所 (株)バンダイ社外監査役(現任) 当社監査役(現任) ナラサキ産業(株)社外取締役 (現任) 丸の内中央法律事務所パートナー (現任) 三信電気(株)社外監査役(現任)	(注) 4	5
監査役		平澤 勝敏	昭和24年1月31日生	昭和58年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月	(株)バンダイ入社 同社経理部ゼネラルマネージャー 当社取締役 (株)バンダイナムコホールディング ス監査役 当社取締役退任 (株)バンダイ監査役 当社監査役(現任) (株)バンダイ監査役退任	(注) 4	8
計							138

- (注) 1 取締役平田英敏は、社外取締役であります。
- 2 監査役友原征夫及び山本昌平は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
- 4 監査役の任期は、埴淵正伯は平成27年6月26日、友原征夫は平成28年6月29日、山本昌平及び平澤勝敏は平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
- 5 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務している者を除いた執行役員は9名で、営業本部副本部長杉山雄一、技術本部品質管理部長伊能敬和、トーインベトナム社長田島誠二、営業本部副本部長赤坂茂敏、経営企画本部長兼経営企画部長岡田康宏、営業本部副本部長兼特販部長堀内正、営業本部副本部長兼第六営業部長青木勇人、パッケージ製造本部長佐野光技、総務本部長兼総務部長宮城明夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなかにあつて、経営理念を実現し持続的成長を可能とするため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じた諸施策をスピーディに実施することで企業価値の向上を図る一方、企業の社会的責任を認識し、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要課題として位置付け、内部統制システムの整備・確立を推進することで、一層の経営の健全化、効率化及び透明性の向上に取り組んでおります。

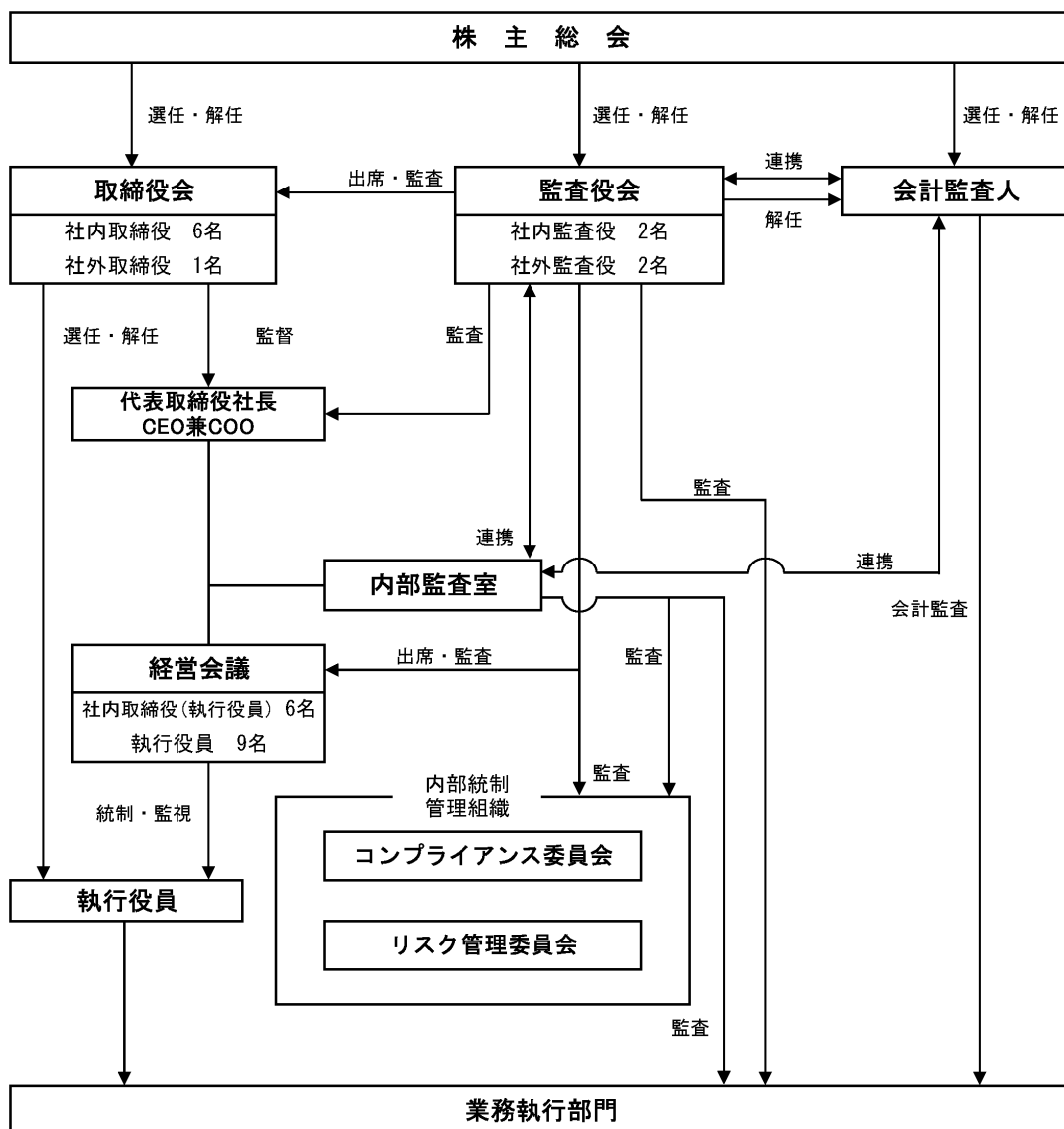
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関及び企業統治体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として取締役会、経営監視機関として客観性及び中立性を確保する観点から監査役制度を採用しております。当社の取締役は7名（うち社外取締役1名）で、毎月1回以上開催される取締役会において、法令、定款等に従い経営の重要事項及び会社情報の開示について審議または報告を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行い、経営の意思決定の合理化・効率化を図っております。また、取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、業務上の重要事項について情報の共有化を図り、適切かつ迅速な意思決定を行っております。監査役は4名（うち社外監査役2名）で、毎月開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、経営会議の構成員であります。

② 企業統治の体制図



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、当該方針に基づいて、以下の通り、その整備を推進しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、社会の構成員としての認識に基づき、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令及び社会規範等の遵守はもとより、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行し、社会から信頼される企業を目指すべく、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」及び「企業行動規範」を制定しております。また、従業員が担当業務においてコンプライアンスに基づく行動の是非を判断するために、「コンプライアンス事例集」を発刊し、従業員への指導及び啓蒙活動に活用しております。
 - ・会社のコンプライアンスを統括・管理する組織としてコンプライアンス委員会を設置・運営し、コンプライアンスに関する体制・仕組みの構築及び充実強化を図っております。
 - ・財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を適切に評価・報告する体制を整備し、運用しております。
- 2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）を取締役会規則等の社内規程に基づき、検索可能かつ適切な方法により10年間保存することとしております。
- 3) 損失の危機管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、経営理念を実現するため、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクの的確な把握と適切なコントロール・未然防止に努めるとともに、リスクが顕在化したときの対策などを含めたリスク管理体制の強化に取り組み、経営の健全性の維持及び長期安定的な収益の確保を目指すため、「リスク管理方針」、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を制定しております。
 - ・損失の危機管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置・運営し、経営に悪影響を及ぼす重大リスクの選定及び当該リスクに対する責任部署のリスクマネジメントを管理・監督しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役等で構成する経営会議において、経営の重要事項の審議、各部門の業務執行状況の把握を行い、迅速かつ的確な意思決定と情報の共有化を図っております。
 - ・経営会議その他の会議において中期計画、年度計画及び予算の進捗状況を確認し、所要の対策を決定しております。
- 5) 当社の企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・企業集団における業務の適正を確保するために「経営理念」「コンプライアンス基本方針」「リスク管理方針」及び「企業行動規範」を当社及び子会社で共有化するとともに、その周知徹底を図っております。
 - ・当社の海外事業を統括する取締役及び子会社取締役は、定期的に業務執行状況・経営成績等について当社取締役会へ報告するとともに、経営上のリスク発生懸念等の重要事項については事前に報告し協議しております。
 - ・当社は、毎事業年度ごとの当社及び子会社の経営目標を定め、経営会議で承認しております。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、速やかに配置することとしております。
 - ・取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の異動、評価、賃金等については、監査役の同意を得るものとしております。
 - ・当該使用人は、監査役の指揮命令を優先して従事するものとしております。
- 7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役（監査役会）に報告するための体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由に不当な取り扱いを受けないことを確保する体制
 - ・当社及び子会社の取締役及び使用人が、定例的に監査役または監査役会に提出すべき議事録、稟議書その他の書類を定めております。
 - ・当社取締役会に報告された事項を除き、次の事実を認めた当社及び子会社の取締役及び使用人は、直ちにそれを監査役に報告するものとして関連規程に定めております。
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・不正行為または法令、定款に違反する重大な行為
 - ・重大な事故・災害等の発生
 - ・上記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、報告を求めることができるものとしております。

- ・ 監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当該報告者に通知することとしております。
- 8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が当該監査役職務に必要でないことと立証できる場合を除き、速やかに当該費用等を処理することとしております。
- 9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 代表取締役と監査役は、定期的に経営方針、経営の課題、会社を取りまくリスク、監査役職務の執行環境、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の認識と理解を深めております。
 - ・ 監査役は、経営会議その他重要な会議に出席し、必要な意見を述べる事ができることとしております。
- ④ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況
- 監査役は、監査役会で定める監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの聴取や重要な書類の閲覧等により厳正な監査を実施しております。
- 会計監査につきましては、会計監査人に興亜監査法人を選任し、公正不偏の立場から会社法及び金融商品取引法に基づく監査を委嘱しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、近田直裕及び柿原佳孝の両氏ならびにその補助者（公認会計士5名）であります。
- 会社業務全般に係る内部監査部門として、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任の1名がその任に当たっております。内部監査室は、内部統制管理組織であるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に出席し、その業務の適正性を確認しております。
- 会計監査人との連携につきましては、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報及び意見の交換を行うなど、綿密な連携を図り、また、監査役は、会計監査人の監査に必要なに応じて立会い、その結果の報告を受け、監査の方法及び結果の相当性を評価しております。
- なお、常勤監査役埴淵正伯氏は、長年当社の経理部に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事した後、管理部門担当取締役等を歴任し、また、監査役平澤勝敏氏は、長年グローバル企業において企業会計業務及び監査業務に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。さらに、監査役友原征夫氏は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ⑤ 社外取締役及び社外監査役について
- 当社では、社外取締役1名、社外監査役を2名選任しております。
- 1) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係
- 社外取締役平田英敏氏は、当社が属する業界の専門知識と東洋インキ製造(株)（現東洋インキ(株)及び現東洋インキSCホールディングス(株)）での取締役及び監査役の経験を有しており、その幅広い見識を当社の経営に反映していただくことは更なるガバナンス向上に資するものと考え選任いたしました。なお、当社と同社の間には、原材料等の仕入取引があります。
- 会社と社外監査役2名との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。
- 社外監査役友原征夫氏は、税理士としての経験と見識を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしています。また、同監査役を、東京証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所に届出しております。
- 社外監査役山本昌平氏は、弁護士としての経験と見識を活かし、当社の適正な業務運営及び経営の監督・監査に十分な役割を果たしています。
- 2) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割
- 社外取締役は、業界の専門知識並びにグローバル企業での経営及び監督の経験を有した外部者としての立場で、取締役会への出席等を通じて取締役の経営に対し、有益な助言・提言をいただけるものと考えております。
- 社外監査役は、それぞれ専門的な見識を有した外部者としての立場で、取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行状況について監督し、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治の向上に十分な役割を果たしております。
- 3) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容
- 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、その選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

4) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役は、上記2)に記載のとおりであります。

社外監査役については、当社は監査役会を設置しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は取締役会への出席等により、それぞれの専門分野の経験及び見識から意見を述べるなど、客観的に独立した経営を監視する機能が十分に整備されていると考えております。

(3) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,867	106,721	17,500	20,646	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,365	12,360	1,000	1,005	—	2
社外役員	14,066	12,720	500	846	—	3

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」で構成されております。

「基本報酬」は、取締役及び監査役に対して月額払いで支給され、取締役は職責、常勤・非常勤別及び実績等を勘案して取締役会の決議により、監査役は常勤・非常勤別、経歴等を勘案して監査役の協議により各人別に金額を決定します。

「賞与」は、原則として事業年度の経営成績を評価して、職責、常勤・非常勤別及び実績等を評価・勘案して、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により各人別に金額を決定し、当該事業年度終了後に支給します。

「退職慰労金」は、在任期間、職責に基づく係数等による金額の算定方法が規程に定められており、株主総会の決議により決定します。

なお、平成元年6月28日開催の第41期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 2,446,582千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	139,496	408,723	関係強化
森永製菓(株)	69,434	343,006	関係強化
(株)バンダイナムコホールディングス	92,308	307,385	関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	34,224	144,014	関係強化
森永乳業(株)	104,198	86,067	関係強化
ピジョン(株)	23,328	82,931	関係強化
(株)ツムラ	21,846	76,244	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	75,737	関係強化
エスビー食品(株)	12,100	72,600	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	32,871	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	31,904	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,107	31,641	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,200	20,072	関係強化
王子ホールディングス(株)	25,533	13,302	関係強化
(株)ニコン	6,497	10,486	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	139,496	950,386	関係強化
森永製菓(株)	70,558	330,564	関係強化
(株)バンダイナムコホールディングス	92,308	322,616	関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	34,224	193,947	関係強化
エスビー食品(株)	12,100	139,876	関係強化
ピジョン(株)	23,328	112,091	関係強化
森永乳業(株)	20,839	90,232	関係強化
(株)ツムラ	22,176	81,055	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	71,126	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	8,599	36,934	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	32,745	関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	155,107	29,687	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,200	22,396	関係強化
王子ホールディングス(株)	25,533	17,464	関係強化
(株)ニコン	6,497	12,318	関係強化

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,200	—	12,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,200	—	12,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,403,178	2,239,275
受取手形及び売掛金	2,579,892	※3 2,713,051
電子記録債権	911,364	※3 1,152,887
商品及び製品	391,039	451,735
仕掛品	339,861	505,453
原材料及び貯蔵品	202,218	245,286
繰延税金資産	54,458	56,481
その他	249,571	205,971
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,130,585	7,569,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,051,561	5,090,433
減価償却累計額	△3,240,221	△3,369,087
建物及び構築物（純額）	※2 1,811,340	※2 1,721,345
機械装置及び運搬具	13,025,417	13,461,129
減価償却累計額	△10,212,971	△10,341,151
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,812,446	※2 3,119,978
土地	※2 2,319,579	※2 2,319,579
リース資産	41,628	45,945
減価償却累計額	△14,734	△22,844
リース資産（純額）	26,893	23,101
建設仮勘定	321,277	101,890
その他	355,408	356,045
減価償却累計額	△301,959	△296,821
その他（純額）	53,449	59,223
有形固定資産合計	7,344,986	7,345,118
無形固定資産	62,426	50,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,873,875	※1 2,637,686
その他	404,711	398,518
投資その他の資産合計	2,278,586	3,036,204
固定資産合計	9,685,998	10,431,626
繰延資産	621	-
資産合計	16,817,205	18,000,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,767	※ ₃ 1,439,618
電子記録債務	1,424,888	※ ₃ 1,708,575
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₂ 651,000	※ ₂ 755,000
リース債務	7,902	8,480
未払法人税等	84,179	165,822
未払消費税等	38,462	70,327
賞与引当金	97,000	119,000
その他	841,232	※ ₃ 862,999
流動負債合計	4,867,433	5,479,824
固定負債		
長期借入金	※ ₂ 2,389,000	※ ₂ 2,234,000
リース債務	22,235	17,102
繰延税金負債	444,916	659,028
退職給付に係る負債	251,293	225,334
役員退職慰労引当金	142,350	164,847
その他	44,122	29,134
固定負債合計	3,293,917	3,329,447
負債合計	8,161,350	8,809,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,371,453	3,502,967
自己株式	△603,179	△711,990
株主資本合計	7,914,598	7,937,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	699,478	1,184,221
繰延ヘッジ損益	△2,151	△1,335
為替換算調整勘定	124,158	120,399
退職給付に係る調整累計額	△121,174	△97,605
その他の包括利益累計額合計	700,310	1,205,680
非支配株主持分	40,945	48,515
純資産合計	8,655,855	9,191,497
負債純資産合計	16,817,205	18,000,768

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,959,748	12,161,150
売上原価	※1 9,371,365	※1 9,908,960
売上総利益	1,588,382	2,252,190
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,692,672	※2, ※3 1,845,940
営業利益又は営業損失(△)	△104,290	406,250
営業外収益		
受取利息	1,092	1,653
受取配当金	28,719	27,761
持分法による投資利益	-	57,809
その他	10,899	6,574
営業外収益合計	40,711	93,798
営業外費用		
支払利息	53,498	51,815
為替差損	4,828	18,693
その他	6,018	1,378
営業外費用合計	64,345	71,886
経常利益又は経常損失(△)	△127,924	428,162
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,989	※4 8,644
投資有価証券売却益	147,839	-
補助金収入	4,020	6,530
受取保険金	55,680	-
その他	637	-
特別利益合計	217,167	15,174
特別損失		
固定資産売却損	※5 392	※5 21,531
固定資産除却損	※6 1,972	※6 22,170
弔慰金	10,000	-
解約違約金	-	5,747
その他	2,320	6,517
特別損失合計	14,686	55,967
税金等調整前当期純利益	74,556	387,369
法人税、住民税及び事業税	64,213	171,365
法人税等調整額	21,998	3,848
法人税等合計	86,211	175,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,655	212,154
非支配株主に帰属する当期純利益	5,288	5,168
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,943	206,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,655	212,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,488	484,743
繰延ヘッジ損益	1,128	816
為替換算調整勘定	31,040	△27,276
退職給付に係る調整額	101,940	23,569
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,822
その他の包括利益合計	※ 337,598	※ 490,674
包括利益	325,942	702,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,776	695,016
非支配株主に係る包括利益	4,166	7,813

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,456,762	△492,429	8,110,657
当期変動額					
剰余金の配当			△68,365		△68,365
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△16,943		△16,943
自己株式の取得				△110,750	△110,750
持分法の適用範囲の変 動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△85,309	△110,750	△196,059
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,371,453	△603,179	7,914,598

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	495,990	△3,280	91,995	△223,114	361,590	37,011	8,509,260
当期変動額							
剰余金の配当							△68,365
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△16,943
自己株式の取得							△110,750
持分法の適用範囲の変 動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	203,488	1,128	32,162	101,940	338,720	3,934	342,654
当期変動額合計	203,488	1,128	32,162	101,940	338,720	3,934	146,594
当期末残高	699,478	△2,151	124,158	△121,174	700,310	40,945	8,655,855

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,500	2,901,824	3,371,453	△603,179	7,914,598
当期変動額					
剰余金の配当			△65,240		△65,240
親会社株主に帰属する 当期純利益			206,985		206,985
自己株式の取得				△108,810	△108,810
持分法の適用範囲の変 動			△10,231		△10,231
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	131,513	△108,810	22,703
当期末残高	2,244,500	2,901,824	3,502,967	△711,990	7,937,301

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	699,478	△2,151	124,158	△121,174	700,310	40,945	8,655,855
当期変動額							
剰余金の配当							△65,240
親会社株主に帰属する 当期純利益							206,985
自己株式の取得							△108,810
持分法の適用範囲の変 動							△10,231
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	484,743	816	△3,758	23,569	505,369	7,569	512,938
当期変動額合計	484,743	816	△3,758	23,569	505,369	7,569	535,642
当期末残高	1,184,221	△1,335	120,399	△97,605	1,205,680	48,515	9,191,497

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,556	387,369
減価償却費	727,844	744,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,713	22,497
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80,683	△25,959
受取利息及び受取配当金	△29,812	△29,414
支払利息	53,498	51,815
投資有価証券売却損益 (△は益)	△147,839	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,917	△311,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,710	△271,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,793	349,172
その他	92,566	238,396
小計	587,843	1,155,312
利息及び配当金の受取額	29,730	39,955
利息の支払額	△52,961	△51,424
法人税等の支払額	△16,564	△92,953
法人税等の還付額	27,210	-
その他	55,347	△27,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,606	1,023,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622,257	△920,452
投資有価証券の取得による支出	△13,384	△7,977
投資有価証券の売却による収入	273,664	-
保険積立金の解約による収入	10,006	5,000
その他	△45,203	△4,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,175	△927,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,511	△35,162
長期借入れによる収入	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△575,000	△651,000
自己株式の取得による支出	△110,750	△108,810
配当金の支払額	△68,374	△65,231
その他	△232	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,131	△260,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,176	239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,386	△164,491
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,989	2,395,375
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,395,375	※ 2,230,883

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

TOIN (THAILAND) CO., LTD.

TOIN VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

Printing Solution Co., Ltd.

なお、Printing Solution Co., Ltd.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のPrinting Solution Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のTOIN (THAILAND) CO., LTD.及びTOIN VIETNAM CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品

当社及びTOIN (THAILAND) CO., LTD.は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

TOIN VIETNAM CO., LTD.は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、連結子会社は定額法

ただし、柏第三工場、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象・・・借入金の金利

③ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,657千円は、「補助金収入」4,020千円、「その他」637千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「役員退職慰労金」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「役員退職慰労金」に表示していた2,320千円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	133,745千円	191,103千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,135,537千円	1,063,884千円
機械装置及び運搬具	1,182,620	1,174,383
土地	1,825,673	1,825,673
計	4,143,831	4,063,941

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	651,000千円	755,000千円
長期借入金	2,389,000	2,234,000
計	3,040,000	2,989,000

上記の担保資産及び担保付債務は、全て工場財団抵当並びに当該債務であります。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	105,495千円
電子記録債権	—	24,605
支払手形	—	291
電子記録債務	—	20,005
流動負債その他(設備関係支払手形及び設備関係電子記録債務)	—	315,492

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
116,231千円	131,486千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与賞与	583,197千円	610,505千円
荷造運送費	352,334	407,111
賞与引当金繰入額	25,996	33,522
役員退職慰労引当金繰入額	18,252	22,497
退職給付費用	28,517	27,546

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
63,682千円	59,187千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,989千円	8,644千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	392千円	21,531千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,241千円	20,447千円
その他	731	1,722
計	1,972	22,170

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	441,051千円	698,479千円
組替調整額	△147,839	△1
税効果調整前	293,211	698,477
税効果額	△89,722	△213,734
その他有価証券評価差額金	203,488	484,743
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△377	△572
組替調整額	2,003	1,748
税効果調整前	1,626	1,175
税効果額	△497	△359
繰延ヘッジ損益	1,128	816
為替換算調整勘定：		
当期発生額	31,040	△27,276
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	72,328	1,190
組替調整額	29,611	22,378
税効果調整前	101,940	23,569
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	101,940	23,569
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	8,822
その他包括利益合計	337,598	490,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	908,252	250,000	—	1,158,252
合計	908,252	250,000	—	1,158,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,019	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	27,346	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,144	利益剰余金	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	1,158,252	186,001	—	1,344,253
合計	1,158,252	186,001	—	1,344,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加186,001株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加186,000株、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,144	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	29,096	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,915	利益剰余金	12.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,403,178千円	2,239,275千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,803	8,391
現金及び現金同等物	2,395,375	2,230,883

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器（工具、器具及び備品）及び企業バス等の車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,403,178	2,403,178	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,579,892	2,579,892	—
(3) 電子記録債権	911,364	911,364	—
(4) 投資有価証券	1,736,989	1,736,989	—
資産計	7,631,425	7,631,425	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,372,767	1,372,767	—
(2) 電子記録債務	1,424,888	1,424,888	—
(3) 短期借入金	350,000	350,000	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,040,000	3,044,355	4,355
負債計	6,187,655	6,192,011	4,355
デリバティブ取引(※)	(3,100)	(3,100)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,239,275	2,239,275	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,713,051	2,713,051	—
(3) 電子記録債権	1,152,887	1,152,887	—
(4) 投資有価証券	2,443,442	2,443,442	—
資産計	8,548,657	8,548,657	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,439,618	1,439,618	—
(2) 電子記録債務	1,708,575	1,708,575	—
(3) 短期借入金	350,000	350,000	—
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,989,000	2,994,474	5,474
負債計	6,487,193	6,492,668	5,474
デリバティブ取引(※)	(1,924)	(1,924)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	136,885	194,243

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,403,178	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,579,892	—	—	—
電子記録債権	911,364	—	—	—
合計	5,894,436	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,239,275	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,713,051	—	—	—
電子記録債権	1,152,887	—	—	—
合計	6,105,214	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	651,000	665,000	589,000	510,000	385,000	240,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	755,000	714,000	630,000	505,000	270,000	115,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,703,614	687,071	1,016,542
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,703,614	687,071	1,016,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,374	42,023	△8,648
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,374	42,023	△8,648
合計		1,736,989	729,094	1,007,894

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,140千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,421,046	711,318	1,709,728
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,421,046	711,318	1,709,728
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,396	25,753	△3,356
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,396	25,753	△3,356
合計		2,443,442	737,071	1,706,371

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,140千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	273,664	147,839	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	273,664	147,839	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	114,000	90,000	△3,100
合計			114,000	90,000	△3,100

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	90,000	66,000	△1,924
合計			90,000	66,000	△1,924

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

また、確定給付年金制度の対象外である執行役員については、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,184,701千円	1,159,741千円
勤務費用	79,732	78,143
利息費用	5,986	5,840
数理計算上の差異の発生額	△87,504	3,572
退職給付の支払額	△23,174	△59,616
退職給付債務の期末残高	1,159,741	1,187,681

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	852,724千円	908,448千円
期待運用収益	25,581	27,253
数理計算上の差異の発生額	△15,176	4,763
事業主からの拠出額	67,154	74,557
退職給付の支払額	△21,835	△52,675
年金資産の期末残高	908,448	962,347

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,145,142千円	1,172,196千円
年金資産	△908,448	△962,347
	236,694	209,848
非積立型制度の退職給付債務	14,598	15,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,293	225,334
退職給付に係る負債	251,293	225,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251,293	225,334

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	79,732千円	78,143千円
利息費用	5,986	5,840
期待運用収益	△25,581	△27,253
数理計算上の差異の費用処理額	29,611	22,378
確定給付制度に係る退職給付費用	89,748	79,109

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	101,940千円	23,569千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	△121,174千円	△97,605千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	37%	39%
株式	28	29
オルタナティブ	28	29
その他	7	3
合 計	100	100

(注) オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.51%	0.51%
期待運用収益率	3.00%	3.00%
予想昇給率	1.97%	1.88%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	54,436千円	67,182千円
貸倒引当金	309	306
賞与引当金	29,973	36,414
役員退職慰労引当金	43,559	50,443
退職給付に係る負債	39,816	39,085
会員権評価損	39,862	36,938
その他	38,650	51,667
繰延税金資産小計	246,606	282,036
評価性引当額	△191,199	△224,966
繰延税金資産合計	55,407	57,070
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△122,638	△119,364
その他有価証券評価差額金	△308,415	△522,149
その他	△14,811	△18,103
繰延税金負債合計	△445,864	△659,617
繰延税金負債の純額	△390,457	△602,547

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	54,458千円	56,481千円
固定負債－繰延税金負債	△444,916	△659,028

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.2	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2	△1.4
住民税均等割	17.7	3.4
評価性引当金	33.0	9.5
税額控除	△10.1	△2.9
連結子会社の税率差異	10.0	1.3
子会社の留保利益金	19.9	2.4
その他	0.2	△3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.6	45.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から25年間としております。

ハ 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	1,957千円	1,729千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	△228	△228
期末残高	1,729	1,501

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(公共施設等運営事業関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,869,452	507,772	10,377,224	582,524	10,959,748	-	10,959,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,869,452	507,772	10,377,224	582,524	10,959,748	-	10,959,748
セグメント利益又は損 失(△)	473,391	△7,155	466,235	73,674	539,910	△644,200	△104,290
セグメント資産	10,663,503	360,537	11,024,040	782,508	11,806,549	5,010,656	16,817,205
その他の項目							
減価償却費	623,358	58,342	681,701	21,888	703,589	24,255	727,844
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	860,822	8,130	868,952	5,289	874,241	32,669	906,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△644,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,010,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額24,255千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,713,847	796,510	11,510,357	650,792	12,161,150	-	12,161,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,713,847	796,510	11,510,357	650,792	12,161,150	-	12,161,150
セグメント利益	782,826	195,551	978,378	110,742	1,089,120	△682,870	406,250
セグメント資産	11,106,217	440,450	11,546,667	751,804	12,298,472	5,702,295	18,000,768
その他の項目							
減価償却費	649,044	51,188	700,232	21,682	721,915	22,858	744,773
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	640,969	138,790	779,759	41,147	820,907	2,688	823,595

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△682,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,702,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額22,858千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	9,869,452	507,772	582,524	10,959,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	合計
6,094,882	1,250,103	7,344,986

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	10,713,847	796,510	650,792	12,161,150

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	合計
6,235,479	1,109,639	7,345,118

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の近親者	山科実桜	-	-	-	(被所有) 直接 4.2	自己株式の 取得	自己株式 の取得	55,375	-	-
主要株主 の近親者	山科進太郎	-	-	-	(被所有) 直接 4.2	自己株式の 取得	自己株式 の取得	55,375	-	-

(注) 1. 議決権等の所有（被所有）割合は、自己株式取得後のものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取得価格は平成28年11月7日の終値によるものであります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の近親者	山科実桜	-	-	-	(被所有) 直接 2.5	自己株式の 取得	自己株式 の取得	54,405	-	-
主要株主 の近親者	山科進太郎	-	-	-	(被所有) 直接 2.5	自己株式の 取得	自己株式 の取得	54,405	-	-

(注) 1. 議決権等の所有（被所有）割合は、自己株式取得後のものであります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取得価格は平成29年11月20日の終値によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はございません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPrinting Solution Co., Ltd.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	Printing Solution Co., Ltd.	
	前連結会計年度 (注)	当連結会計年度
流動資産合計	-	953,792
固定資産合計	-	1,262,403
流動負債合計	-	1,370,123
固定負債合計	-	171,652
純資産合計	-	674,419
売上高	-	2,911,710
税引前当期純利益	-	241,090
当期純利益	-	193,044

(注) Printing Solution Co., Ltd. は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,650.60円	1,816.52円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△3.16円	40.15円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△16,943	206,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△16,943	206,985
期中平均株式数(株)	5,369,942	5,155,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	651,000	755,000	1.435	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,902	8,480	1.931	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,389,000	2,234,000	1.291	平成31年4月1日～ 平成36年8月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,235	17,102	1,606	平成31年4月1日～ 平成33年9月30日
その他有利子負債				
リース未払金（1年以内）	28,126	28,812	2.479	平成30年4月1日～
リース未払金（1年超）	41,021	12,209	2.479	平成31年8月30日
合計	3,489,286	3,405,604	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「リース未払金（1年以内）」、「リース未払金（1年超）」は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース未払金（1年超）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	714,000	630,000	505,000	270,000
リース債務	8,390	7,514	1,196	—
リース未払金	12,209	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,977,829	6,063,970	9,202,202	12,161,150
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	93,943	222,924	327,830	387,369
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	55,715	116,871	189,042	206,985
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.67	22.39	36.38	40.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.67	11.72	14.02	3.57

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,420	1,968,142
受取手形	560,195	※4 546,058
電子記録債権	911,364	※4 1,152,887
売掛金	※2 1,947,820	※2 2,069,815
商品及び製品	374,902	428,539
仕掛品	331,011	496,686
原材料及び貯蔵品	154,444	166,094
前払費用	51,728	55,767
繰延税金資産	53,254	54,955
その他	※2 219,132	※2 200,419
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	6,492,276	7,138,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,321,178	※1 1,270,166
構築物	26,139	30,706
機械及び装置	※1 2,233,608	※1 2,443,091
車両運搬具	8,240	6,612
工具、器具及び備品	34,827	43,855
土地	※1 2,319,579	※1 2,319,579
リース資産	26,893	19,576
建設仮勘定	124,413	101,890
有形固定資産合計	6,094,882	6,235,479
無形固定資産		
商標権	108	57
ソフトウェア	52,236	42,300
電話加入権	3,524	3,524
無形固定資産合計	55,868	45,881
投資その他の資産		
投資有価証券	1,740,129	2,446,582
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社出資金	1,116,710	1,116,710
関係会社長期貸付金	602,500	482,500
長期前払費用	12,203	4,933
その他	303,685	311,294
投資その他の資産合計	3,942,074	4,528,866
固定資産合計	10,092,825	10,810,227
資産合計	16,585,101	17,948,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	640,545	※4 609,194
電子記録債務	1,424,888	※4 1,708,575
買掛金	※2 676,379	※2 763,260
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 651,000	※1 755,000
リース債務	7,902	7,478
未払金	※2 205,969	※2 361,156
未払費用	188,837	235,516
未払法人税等	80,072	162,955
未払消費税等	38,462	70,327
預り金	57,924	80,993
賞与引当金	97,000	119,000
その他	216,095	※4 172,865
流動負債合計	4,635,079	5,396,323
固定負債		
長期借入金	※1 2,389,000	※1 2,234,000
リース債務	22,235	14,756
繰延税金負債	430,105	640,925
退職給付引当金	130,118	127,728
役員退職慰労引当金	142,350	164,847
その他	44,122	29,134
固定負債合計	3,157,931	3,211,393
負債合計	7,793,011	8,607,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	277,988	270,715
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	504,629	683,940
利益剰余金合計	3,551,618	3,723,656
自己株式	△603,179	△711,990
株主資本合計	8,094,763	8,157,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	699,478	1,184,221
繰延ヘッジ損益	△2,151	△1,335
評価・換算差額等合計	697,326	1,182,886
純資産合計	8,792,090	9,340,877
負債純資産合計	16,585,101	17,948,594

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 10,527,586	※1 11,561,592
売上原価	※1 8,979,463	※1 9,401,325
売上総利益	1,548,122	2,160,266
販売費及び一般管理費	※2 1,599,966	※2 1,729,483
営業利益又は営業損失(△)	△51,844	430,783
営業外収益		
受取利息	※1 13,701	※1 13,323
受取配当金	※1 29,649	※1 39,269
その他	7,287	6,025
営業外収益合計	50,638	58,618
営業外費用		
支払利息	52,965	51,162
その他	670	627
営業外費用合計	53,636	51,789
経常利益又は経常損失(△)	△54,842	437,611
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,989	※3 8,129
投資有価証券売却益	147,839	-
補助金収入	4,020	6,530
受取保険金	55,680	-
その他	637	-
特別利益合計	217,167	14,659
特別損失		
固定資産売却損	※4 392	※4 21,531
固定資産除却損	※5 1,972	※5 22,170
弔慰金	10,000	-
解約違約金	-	5,747
その他	2,320	6,517
特別損失合計	14,686	55,967
税引前当期純利益	147,638	396,304
法人税、住民税及び事業税	57,123	163,999
法人税等調整額	7,621	△4,974
法人税等合計	64,744	159,025
当期純利益	82,894	237,278

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	287,323	2,400,000	480,766	3,537,090
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の積立						2,788		△2,788	-
固定資産圧縮積立 金の取崩						△12,123		12,123	-
剰余金の配当								△68,365	△68,365
当期純利益								82,894	82,894
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△9,334	-	23,863	14,528
当期末残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	277,988	2,400,000	504,629	3,551,618

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△492,429	8,190,985	495,990	△3,280	492,709	8,683,694
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の積立		-				-
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
剰余金の配当		△68,365				△68,365
当期純利益		82,894				82,894
自己株式の取得	△110,750	△110,750				△110,750
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			203,488	1,128	204,617	204,617
当期変動額合計	△110,750	△96,221	203,488	1,128	204,617	108,395
当期末残高	△603,179	8,094,763	699,478	△2,151	697,326	8,792,090

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	277,988	2,400,000	504,629	3,551,618
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の積立						4,531		△4,531	-
固定資産圧縮積立 金の取崩						△11,804		11,804	-
剰余金の配当								△65,240	△65,240
当期純利益								237,278	237,278
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7,272	-	179,311	172,038
当期末残高	2,244,500	2,901,800	24	2,901,824	369,000	270,715	2,400,000	683,940	3,723,656

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△603,179	8,094,763	699,478	△2,151	697,326	8,792,090
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の積立		-				-
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
剰余金の配当		△65,240				△65,240
当期純利益		237,278				237,278
自己株式の取得	△108,810	△108,810				△108,810
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			484,743	816	485,559	485,559
当期変動額合計	△108,810	63,227	484,743	816	485,559	548,786
当期末残高	△711,990	8,157,990	1,184,221	△1,335	1,182,886	9,340,877

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、柏第三工場、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象
借入金の金利

(3)ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,657千円は、「補助金収入」4,020千円、「その他」637千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「役員退職慰労金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「役員退職慰労金」に表示していた2,320千円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,135,537千円	1,063,884千円
機械及び装置	1,182,620	1,174,383
土地	1,825,673	1,825,673
計	4,143,831	4,063,941

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	651,000千円	755,000千円
長期借入金	2,389,000	2,234,000
計	3,040,000	2,989,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	104,276千円	146,166千円
短期金銭債務	4,158	10,618

※3 保証債務

関係会社の設備未払金に対し、債務保証を行っております。
債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
TOIN VIETNAM CO., LTD.	50,940千円	—

※4 期末日満期手形

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	105,495千円
電子記録債権	—	24,605
支払手形	—	291
電子記録債務	—	20,005
流動負債その他(設備関係支払手形及び設備関係電子記録債務)	—	315,492

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	57,302千円	99,854千円
仕入高	37,394	111,008
原材料有償支給高	—	17,754
営業取引以外の取引	17,732	24,661

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	338,642千円	381,993千円
給与賞与	560,389	580,485
賞与引当金繰入額	25,996	33,522
役員退職慰労引当金繰入額	18,252	22,497
退職給付費用	28,517	27,546
減価償却費	25,954	24,642

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	8,919千円	8,099千円
車両運搬具	69	29
計	8,989	8,129

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	392千円	21,531千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1,241千円	20,447千円
工具、器具及び備品	731	28
ソフトウェア	—	1,693
計	1,972	22,170

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	309千円	306千円
賞与引当金	29,973	36,414
役員退職慰労引当金	43,559	50,443
退職給付引当金	39,816	39,085
会員権評価損	39,862	36,938
その他	36,613	48,515
繰延税金資産小計	190,133	211,702
評価性引当額	△135,930	△156,157
繰延税金資産合計	54,203	55,544
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△122,638	△119,364
その他有価証券評価差額金	△308,415	△522,149
繰延税金負債合計	△431,053	△641,514
繰延税金負債の純額	△376,850	△585,970

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△1.3
住民税均等割	9.0	3.3
評価性引当金	2.6	5.1
税額控除	△5.1	△2.8
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	40.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,321,178	47,950	-	98,962	1,270,166	3,098,727
	構築物	26,139	8,000	-	3,433	30,706	174,762
	機械及び装置	2,233,608	729,580	43,480	476,617	2,443,091	9,997,378
	車両運搬具	8,240	2,615	0	4,242	6,612	95,375
	工具、器具及び備品	34,827	22,022	28	12,965	43,855	282,629
	土地	2,319,579	-	-	-	2,319,579	-
	リース資産	26,893	-	-	7,316	19,576	22,051
	建設仮勘定	124,413	787,644	810,167	-	101,890	-
	計	6,094,882	1,597,811	853,676	603,538	6,235,479	13,670,925
無形固定資産	商標権	108	-	-	51	57	-
	ソフトウェア	52,236	6,872	1,693	15,114	42,300	-
	電話加入権	3,524	-	-	-	3,524	-
	計	55,868	6,872	1,693	15,165	45,881	-

(注) 1 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (千円)	包装資材事業	584,393
--------	----------	--------	---------

2 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,000	1,000	1,000
賞与引当金	97,000	119,000	97,000	119,000
役員退職慰労引当金	142,350	22,497	-	164,847

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toin.co.jp/houtei/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|----------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第69期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成29年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第70期
第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第70期
第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第70期
第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成29年7月3日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | | 報告期間(自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日) | 平成29年12月14日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーイン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トーイン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO兼COO春公明は、当社の第70期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 (東京都江東区亀戸一丁目4番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長CEO兼COOである春公明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、他の連結子会社1社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、その概ね2／3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。